

特集 5

スペイン労働組合の挑戦と変革

～欧州複合危機と社会的労働運動への道

よこた
横田まさあき
正顕

● 東北大学大学院法学研究科 教授

1. 欧州複合危機と スペイン労働運動

スペインはリーマンショックから欧州債務危機の数年間に大きな打撃を受けた国の一つである。GDPは2008年以降の複数年にわたり縮小し、2009年には成長率が-3.6%を記録した (Eurostat, Real GDP growth rate - volume (tec00115), 2009)。住宅バブル崩壊に伴い信頼が大幅に低下したことで多額の不良債権を抱えるに至ったスペインの銀行は (OECD, Economic Outlook No 88, 2010)、公的資金の注入を必要とした。これにより、2009年には財政赤字がGDPの11.0%に達し (Eurostat, Government deficit/surplus, debt and associated data [gov_10dd_edpt1], 2010)、政府債務残高も急激に膨張して2012年にはGDPの70%に達した (OECD, Economic Outlook No 91, 2012)。

労働環境も急激に悪化した。2008年には約8%だった失業率が、2013年には27%を超え、特に若年層の失業率は50%を超える事態となった (Eurostat, Unemployment rate by age group [une_rt_a], 2013)。スペインはギリシャやポル

トガルと異なって「トロイカ」の直接監視を免れたものの、金融機関救済のためにユーログループから最大1000億ユーロの金融支援を受ける枠組みが用意された。実執行額約413億ユーロのうちの多くは銀行の再資本化に充てられた (Eurogroup, Financial Assistance Programme for Spain, 2012)。

この支援プログラムは金融システムの安定を図るための条件付きで実施されたが、これと引き換えにスペインは経済・財政の体質を強化するための厳格な構造調整を求められた (European Commission, Economic Adjustment Programme for Spain, 2012)。包括的緊縮政策への急転換によって国民の信を失った社会労働党のサパテロが、2011年11月の繰り上げ総選挙で人民党のラホイに政権を渡した後、緊縮財政措置はさらに強化され、公共支出の削減、賃金凍結、労働市場の規制緩和が行われた (El País, 20/11/2011)。これにより労働組合の交渉力は大きく削がれ、労働者の権利保護が弱まる事態となった (Powell, 2012, p. 19)。

リーマンショックに端を発する国際金融危機はスペインが直面した鋭い危機の始まりに過ぎない。その後、難民危機、カタルーニャ危機、パン

デミック危機が波状的に襲い掛かった。本論文は、2010年代から約10年にわたる複合的危機が労働組合と労働運動に与えた影響を分析し、その変革の過程を探ることを目的とする。複合危機はスペインの労働組合にとって厳しい試練の時代をもたらしたが、同時に自己変革の機会も提供した。この変革の過程とその帰結を明らかにすることが、本研究の主な焦点である。

2. 2012年の労働市場改革と労働運動の後退

(1) 改革の内容

経済危機の深刻化、国際的な財政圧力、そしてスペイン経済の競争力を強化するとの名目のもとに、ラホイ政権が2012年2月に実施した労働市場改革（王令法令3/2012）は、次のような内容であった（BOE, Real Decreto-ley 3/2012）。第一に、労働者の解雇を容易にするための解雇時補償金の削減である。正当な理由のない解雇の場合、補償金が45日分から33日分に削減され、上限が42か月から24か月に引き下げられた。第二に、企業の内部柔軟性の強化である。経済的事情や生産性の向上を理由に企業が労働条件（賃金、勤務時間など）を変更できる権限が強化された。第三に、団体交渉改革を通じて、企業レベルの合意が産業レベルの合意に優先することが明確化された。これにより、労働組合の交渉力が全般的に弱体化し、企業ごとの労使関係が重視されるようになった。第四に、一時的な契約やパートタイム契約の利用を促進し、有期契約の利用の拡大や試用期間延長などの措置が取られた。

確かにこの改革には、若年層の雇用を促進するためのインセンティブの導入（25歳以下の若年層を雇用した企業に社会保障負担の一部を免除するなど）や、労働者の技能向上を支援するための研

修や教育プログラムの強化、職業訓練の機会の拡充など、労働者に有利な内容も一部含まれてはいた。だが、上に見たように、総じて労働市場のいっそうの柔軟化と競争力の強化を意図した内容であったことは明白であり、それゆえに労働者の権利保護を弱めるという批判も強かった（Cioffi & Dubin, 2016）。

(2) 改革への反応

もちろん労働市場の柔軟化という路線はサパテロ政権の下ですでに実行に移されており、2012年の改革もその延長線上で行われたにすぎないとも言える。しかし、サパテロ政権の改革とラホイ政権の改革は、改革の範囲と深さ、その手法において根本的な違いがある。危機の初期段階でサパテロ政権が採用した改革（例えば法律35/2010）は、解雇の補償金の引き下げや契約形態の柔軟化を含んではいたが、依然として労働者の権利保護を意識した内容であった。またその策定の過程で労働組合との協議が行われ、社会的合意を得るための努力がなされた（El País, 17/9/2010）。さらに改革案は議会での審議を経て法制化され、比較的緩やかな形で進行した。

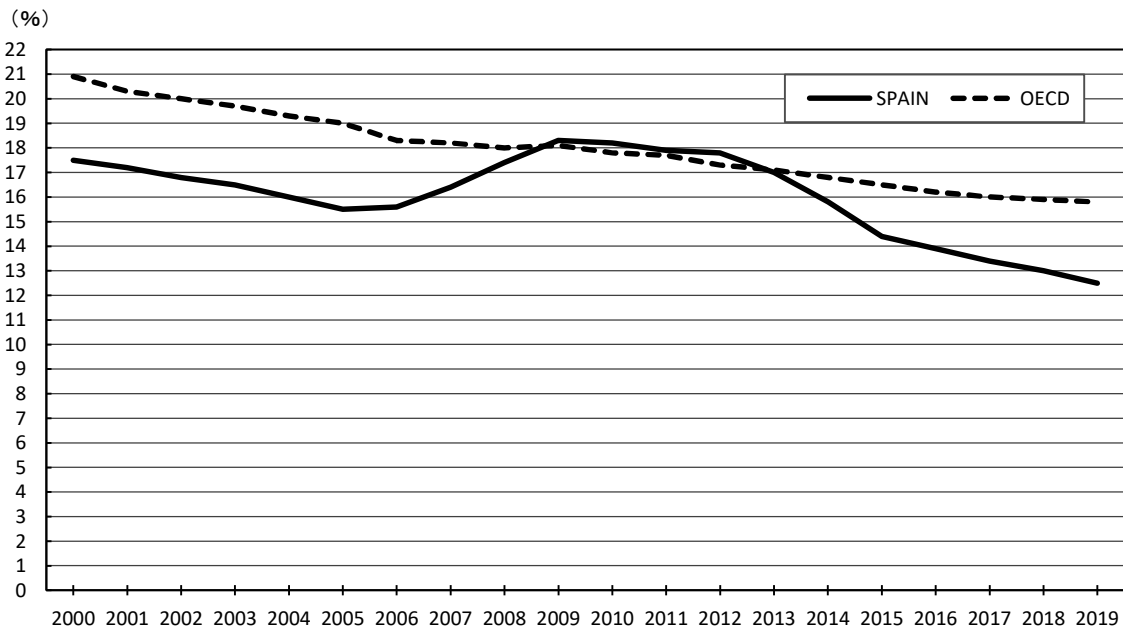
これに対して、ラホイ政権の労働市場改革はより急進的で徹底的な内容となっており、その実施方法も議会の十分な審議を経ない政令法によるものであった。また、緊急性を理由に迅速に進められたため、労使間の対話や社会的合意の形成が十分に行われなかったとの批判があった（El País, 10/2/2012）。UGT（労働者総同盟）やCCOO（労働者委員会）は大規模な抗議行動を組織し、数十万人が参加した。特に2012年3月29日のゼネストにより、公共交通機関、教育機関、病院などが大きな影響を受けた（El País, 29/3/2012）。組織労働者以外の一般市民の間でも、特に若年層や低所得者層は改革によって雇用の安定性が損な

われることへの懸念を表明し、緊縮政策と相まって生活水準の低下が進んだため、政府への信頼も低下した (Cioffi & Dubin, 2016)。

しかし、反対運動を組織した労働組合への打撃も深刻であった。まず、団体交渉の分権化により労働協約の力が全国的に弱まり (団体交渉のカバー率は2010年の70%から2014年の50%へ) (Eurofound, Industrial Relations in Europe

2014)、労働条件の改善を求める労働組合の交渉能力が大幅に低下した。また、解雇規制の緩和を通じて、解雇リスクを避けたい労働者が組合への参加を控えるようになった結果、組合員数の減少が進んだ (組織率は2010年の18.2%から2014年の15.8%へ)。財政基盤の弱体化と動員力の低下によりますます活力を喪失した労働組合は、労働者からの信頼すら失う悪循環に陥りつつあった。

労働組合組織率 (2000~2019)



出典：OECDより筆者作成

3. スペイン労働運動の変容

(1) 15M運動初期の状況

2011年5月15日に1万人以上がマドリードのプエルタ・デル・ソル広場に集結することで発生した15M運動 (「怒れる者たち」の運動) は、既存の政治・経済システムに対する広範な市民の不満を背景にしていた。15M運動は水平的で草の根的な組織を特徴とし、正式な指導部を持たない直

接民主主義を重視しており、その特徴はUGTやCCOOのような伝統的な労働組合の階層的・制度的な性質とは対照的であった (El País, 16/5/2011)。加えて、15M運動の参加者は、労働組合が政治エリートと結び付いた既成勢力の1つであり、労働者の利益代表としてふさわしくないと見なした (Padoan, 2019, 150)。労働組合に対する不信感はさらに高まった (Köhler & Calleja Jiménez, 2015, 245)。

だが、運動が進展するにつれて、15M運動は次第に労働問題への関心を高め、特に過激な労働組

合との連携を強化するようになった。例えば、15M運動の労働委員会は、バルセロナやマドリードで活発に活動し、地元の労働争議やストライキの支援を行った。これにより、過激な労働組合と15M運動との間に自然な同盟関係が形成された（Roca & Díaz-Parra, 2017）。とりわけ2012年のゼネストでは15M運動と急進的な労働組合（CGT、SAT、CNTなど）の協力は顕著であり、これらの急進的な労働組合の姿勢が、UGTやCCOOにより闘争的な姿勢を取る必要性を促した可能性がある。

(2) 運動との連携から社会的労働組合へ

15M運動が従来の労働組合が取り組んでこなかった広範な社会正義の問題を提起したことは、リーマンショック以来退潮を続けてきた労働組合に対して新たな視点と戦略を導入する圧力となった（Padoan, 2019, 160）。労働組合は自らの組織や戦略を見直し、内部選挙の透明性を高め、メンバーの直接的な意見表明の機会を設けたUGTのように、内部構造の民主化を進めるようになった（Unión General de Trabajadores, “Mejora de la transparencia en las elecciones internas,” UGT, 5/5/2020）。また、抗議行動やソーシャルメディア・キャンペーンなど、15M運動で普及した直接行動戦術を採用するようになった（Köhler & Calleja Jiménez, 2015, 250）。

実際に、労働運動は、15M運動からの影響を受けてLGBTQ+労働者の権利保護など、新たに浮上しつつあった社会問題に積極的に取り組む姿勢を強めていった。UGTやCCOOは、LGBTQ+労働者を差別やハラスメントから保護するための包括的な方針を団体協約に盛り込み、法改正を支持している。CCOOは、早くも2014年にLGBTQ+労働者の権利を保護するための包括的な方針を団体協約に盛り込み、職場での差別を

防止するための研修プログラムを開始していた（Comisiones Obreras, “Protección de los derechos de los trabajadores LGBTQ+,” CC00, 18/6/2014）。また、労働組合は環境保護や社会的包摂など多岐にわたる課題に対して強い支持を表明するようになった。

15M運動の過程で明らかとなった住宅ローン返済不能問題に対して、労働組合は金融機関との交渉を通じて債務者の権利を守るための支援活動を展開し、また、若者向けの職業訓練プログラムやインターンシップ機会の提供を強化し、CCOOは若年層の失業問題に対処するため、企業との協力を通じて職業訓練プログラムを実施し、数千人の若者が参加した（Comisiones Obreras, “La formación profesional para los jóvenes,” CC00, 15/3/2016）。

こうした活動の背景には、社会運動的労働運動（social movement unionism）の理論がある。社会運動的労働運動とは、労働組合が経済的利益だけでなく、広義の社会正義を追求する運動である。労働組合が従来の経済的領域を中心とした活動から、社会的領域にも活動範囲を広げることで組織を再活性化しようとする動きである（鈴木, 2005, 11）。Waterman（2001）は、社会運動的労働運動がグローバルな連帯と連携を強調し、労働組合が他の社会運動と協力することで社会変革を推進することの重要性を指摘している（Waterman, 2001, 15）。Mosquera（2018）は、スペインにおける労働組合主義と社会協定の比較研究を通じて、労働運動がどのように社会的正義を追究しているかを示している（Mosquera, 2018, 30）。15M運動はスペインの労働組合の「再社会運動化」の触媒となった。スペインの労働組合は、左右両方からの圧力に突き動かされることによって新たな戦略を導入し、最終的に組織の再活性化の鍵を手にすることが出来たのである。

(3) 欧州難民危機と労働組合

こうした中で2015年にピークに達した欧州難民危機は、スペインの労働運動の活動領域を広げる新たな課題を与えた (de Guzmán, Roca, & Diaz-Parra, 2016)。スペインでは他の欧州諸国と比べて難民の流入が相対的に少なかったものの、労働運動や労働組合はこの問題に対して様々な形で関与した。スペインの主要労働組合は難民危機に対して連帯と支援を表明し、難民の人権と尊厳を守ることを重要視して、難民支援活動に参加した。2015年9月の段階で、UGTとCCOOがいち早く難民・庇護申請者の労働面からの統合に向けた話し合いを政府に要求し、雇用政策年次計画に難民条項を追加させたことは注目に値する (la Moncloa (Web oficial del presidente del Gobierno y el Consejo de Ministros), “Gobierno, CCOO y UGT trabajarán conjuntamente para impulsar la inserción laboral de los refugiados en España,” 24/9/2015)。UGTは難民の社会的統合を支援するためのプログラムを提案し、CCOOは難民支援団体との連携を強化して難民が労働市場に参加できるようにするための職業訓練プログラムを提供した。USOは地域レベルでの支援活動を行い、難民が地域社会に統合されるためのサポートを提供した (Martínez, 2017, 23)。

労働組合は、難民労働者の権利保護に積極的に取り組み、難民が搾取されないようにするための法的支援やアドバイスを提供した。UGTは難民労働者の労働条件を改善するためのキャンペーンを展開し、労働法の適用を強化するよう政府に求めた (Fernández, 2018, 45)。CCOOは難民労働者の権利を守るための教育プログラムを通じて雇用主の不当な扱いに対抗した (González, 2019, 67)。USOは法的支援を提供し、難民労働者が適切な労働条件で働けるようにサポートした

(Las Heras & Ribera-Almandoz, 2017, 460)。そのうえで、労働組合は15M運動において既に浮上していた多文化共生の重要性を強調し、異文化理解と共生を促進するための活動を行うなど、積極的な難民包摂の姿勢を打ち出した (López, 2020, 89) (Las Heras & Ribera-Almandoz, 2017, 463)。労働組合は難民労働者の権利保護や社会的統合を促進するための政策提言を強化することで、活動の射程を広げ、自身の社会的影響力を強化したのである (García, 2019, 102)。

(4) パンデミック危機下の労働市場改革

こうして労働組合が自己変革を遂げつつあった矢先、欧州全体をパンデミック危機が襲った。スペインは2020年3月14日に全国的な緊急事態を宣言し、厳格な移動制限と経済活動の停止を行った (El País, 14/3/2020)。外出は基本的に食料品の購入や医療目的に限られ、ほとんどの商業施設が閉鎖された。これらの措置はその後も続き、感染の波に応じて強化と緩和が繰り返されていった (El Mundo, 30/12/2020)。だが、そうした努力も空しくスペインはEU内でも特に多くの重症患者と死者を出した国の一つとなり、2020年末までに約75,000人がCOVID-19で死亡し、感染者数は300万人を超えた。特に同年の春と秋に感染が急増し、医療システムが逼迫する事態となった (Ministerio de Sanidad, Informe de Situación COVID-19, 31/12/2020)。

こうしたパンデミックの深刻な影響は経済を直撃し、2020年のGDPは約10.8%減少して80年ぶりの大型不況となった (Eurostat, Real GDP growth rate - volume [tec00115], 2020)。観光業や飲食業が特に打撃を受け、失業率も大幅に上昇した (Eurostat, Unemployment rate by age group [une_rt_a], 2020)。パンデミックは労働者の保護と雇用の安定を強化する必要性を浮き彫

りにした。2021年末に施行された労働改革は、労働市場の柔軟性を損なわずに労働者の権利を強化して雇用の安定を図ることを意図するものであり、派遣雇用の割合を抑制して正社員契約を促進することを目的としていた（BOE, Real Decreto-ley 32/2021）。

改革の主要な要素には、臨時契約の簡素化、断続的労働に対する無期契約の利用促進、臨時契約の適切な利用を確保するための規則の厳格化などが含まれる。2018年によりやうく人民党が政権の座から降り、社会労働党とポデモスを中心とする左派政権が再び咲いた状況の下で、この改革は労働組合の強い関与を通じて行われ、UGTやCCOOが積極的に参加した。雇用保護の強化を目的とする2021年の労働改革は労働組合の復調にも寄与した。非正規労働者の正規雇用化が進み、労働市場の安定性が向上したことで、労働組合への信頼も回復した（El País, 22/12/2021）。これにより、労働組合の交渉力も強化され、特にUGTとCCOOは、労働市場の改革を通じて再び重要な役割を果たすようになった。COVID-19パンデミック中においても労働組合は社会的対話と産業関係を通じて、労働者の権利と安全を守るための取り組みを続けた（Molina Romo, 2021, 250）。

4. 影響力の回復と課題

(1) 左派政権の強化

スペインの左派政権（特にPSOEとウニダス・ポデモス〔現在では左派連合SUMARの一部を構成する〕が率いる連立政権）は、労働組合との強い協力関係を築いている。この同盟は労働改革と社会政策を推進する上で不可欠であり、特にUGTとCCOOは公的年金改革などの主要イニシアティブを支持してきた（The Independent,

15/1/2021）。さらに、労働組合はギグワーカーの権利を保護するライダー法やその他の労働法改革を支持し、最低賃金の引き上げや雇用保障の強化にも貢献している（Jacobin, 12/4/2021）。こうした取り組みの中で、1990年代から2000年代にかけての労働政治の基調をなした社会的協調あるいは社会協約の枠組みが取り戻され、労働組合は自らの政治的影響力を強化しつつある（Cioffi & Dubin, 2016）。

「ライダー法」とは2021年5月11日に承認された王令法令の通称である。その趣旨は、デリバリー・プラットフォームに対して、配達員を独立請負業者ではなく従業員として位置付けることを義務化し、これにより、配達員が最低賃金・疾病休暇・有給休暇などの労働者としての権利を享受できるようにするものである（BOE, Real Decreto-ley 9/2021）。この法律は、スペイン最高裁判所がデリバリー・プラットフォームの労働者を従業員として分類する判決を受けて作られたもので、パンデミック下の緊急な状況に対応するものとして成立した。法案作成にあたっては、ヨランダ・ディアス法相のイニシアティブで労働組合と業界団体が交渉に参加したことが特筆に値する（El País, 11/5/2021）。

また、労働組合は、非正規労働の削減と雇用の安定という年来の課題に取り組むため、正社員契約の促進や労働者の権利保護を強化する政策を推進している。2021年の労働改革も、労働組合の強い関与の下で実施された一連の取り組みの一環であり、労働市場の安定化に向けた重要なステップと位置付けられる（BOE, Real Decreto-ley 32/2021）。

2015年以来、政党政治の流動化に伴って、社会労働党も人民党も安定した政権基盤を得ることが難しくなっている中で、労働組合はとりわけ左派連立政権との連携を深めながら、左派政権を強化

しながら自らの影響力拡大を実現しつつある (The Independent, 15/1/2021)。同時に、これまで伝統的に対抗関係の中で競合してきたUGTとCCOOも、共通の課題や目標に対応するために歩調を合わせつつある (Cioffi & Dubin, 2016)。両組合は、特に労働権と労働条件の改善を提唱する上で協調を強めている (PL English, 30/6/2021) が、このことは、賃金・労働条件の改善を求める両組合の共同要求や、使用者・政府との交渉における両組合の統一姿勢にも表れている。両組合は政府の進歩的政策、特に労働・社会正義に関連する政策への支持で足並みをそろえ、最低賃金の引き上げや雇用保障の強化を目指した改革などの措置を共同で支持してきた。この連携は、労働組合が社会的影響力を強化し、共通の目標を達成する上で重要な役割を果たしている。

(2) 右派の反対

こうした労働組合の復権と左派政権の存続に対して、右派は焦燥を募らせている。労働組合の復権には労働運動自体の自己変革が大きく関わっているため、特に人民党や極右政党VOXは、伝統的な反労働組合の姿勢に加えて、社会的労働運動の要素に対しても強い反対を表明するようになっている。VOXは、創設マニフェストの中でも労働組合への公的助成金の廃止を提案し、これを「寄生的」な組織と位置づけ、労働組合を腐敗した組織として批判し、その活動が国家や経済に対して否定的な影響を与えていると述べている (Manifiesto fundacional, VOX)。これは、労働組合を、自らが反対する社会主義的・進歩的政策の推進者と見なしているからである (El País, 1/12/2021)。彼らのレトリックはしばしば労働組合のリーダーやその影響力を標的にし、経済的自由と効率性の障害として労働組合の役割を強調している (ABC, 30/3/2019)。このように、右派は

労働組合に対する攻撃的な態度を強めており、労働組合の影響力を抑制しようとしている。

さらに、右派と労働組合の暴力的な衝突の事例も散見されるようになった (El País, 1/11/2023)。2023年11月、マドリードでの抗議デモ中に右派の抗議者が爆竹を投げつけ、警察との衝突が起きてデモが混乱する事態が発生した。カスティーリャ・イ・レオンでは、人民党とVOXが連携して政権を握っており、極右支持者が労働組合の活動に対して激しい反発を示すとともに、労働組合のデモや集会を妨害することで、地域社会での対立が激化している (El Mundo, 2/11/2023)。アンダルシアでの労働組合のデモや集会が、右派の支持者によって妨害される事例も増え、2023年には、労働組合が主催するデモが右派の抗議者により混乱させられ、暴力的な衝突が発生した。特にセビリアやマラガなどの都市での対立が顕著であり、2023年11月にセビリアで行われた抗議デモでは、右派支持者が警察と衝突し、暴力行為が発生した (La Vanguardia, 3/11/2023)。これにより、デモが中断され、労働組合の活動が妨害された。



また、ムルシアでは、2023年に、労働組合が主催する抗議活動が右派の支持者により妨害される事例が報告されている。特に、労働組合の移民や難民支援を訴えるデモが右派支持者の強い反発を招いている (ABC, 4/11/2023)。このように、ス

ペイン各地で、右派の支持者が労働組合の活動を妨害する事例が増加している。特に地方都市や地域社会での対立が激化しており、これにより労働組合の活動が一部制約を受けている (Reuters, 5/11/2023)。こうした労働組合と右派ポピュリズムの対立は、スペインに限らずヨーロッパ全体で見られる現象であり、右派ポピュリズムは労働組合の連帯を戦略的に弱体化させ、労働者の団結を危うくする要因となっている (Friedrich-Ebert-Stiftung, 2023) (industriAll Europe, 2022)。

(3) カタルーニャ問題

スペインの労働運動はカタルーニャの独立問題に対して多様な態度を取り、労働運動全体としての一貫した態度は存在しない。しかし、この問題に対する労働組合や労働者の立場の相違が、組織の統一を妨げる可能性がある。実際に、スペインの労働組合や労働者がカタルーニャの独立問題に関連して対立や対立の兆候を示した事例として、2017年にカタルーニャで独立運動が活発化した際に行われた、スペイン全土での抗議行動やストライキが挙げられる。カタルーニャの独立を支持する労働組合がストライキを呼びかけたり、反対する労働組合がこれに反対したりするなど、意見の対立が表面化した。

カタルーニャの独立問題が再び焦点となった場合にも、労働組合や労働者が異なる立場を取り、それぞれの主張を行動に移すことで、組織全体の団結が揺らぐ可能性がある。スペインの左派政権と労働組合の関係は一般的に良好であるが、カタルーニャの独立問題に関して、政府と労働組合が異なる立場を取る場合、関係に緊張が生じる可能性もある。2017年の独立宣言後にスペイン政府がカタルーニャ自治政府を解任し、その後の裁判や政治的な交渉が進行したことによって、2024年5月現在、カタルーニャの独立問題は相対的に沈静

化しているが、この問題が完全に解決したわけではなく、再燃する可能性は依然として存在する (Szurmiej 2024)。

5. 結論と展望

スペインの労働運動は、2010年代初頭の欧州債務危機以降、大きな変革を経験してきた。労働市場改革は労働組合の影響力を削ぐ一方で、15M運動やパンデミックを契機に、労働組合は社会正義や平等の推進に軸足を移した。この変化により、労働組合は内部構造の民主化と透明性の向上を進め、社会運動との連携を強化することとなった。

スペインの労働市場は依然として高い失業率や非正規労働の多さといった構造的な問題に直面しており、高い失業率は経済の安定と成長を妨げる要因となっている (Eurostat, Unemployment rate by age group [une_rt_a], 2024)。こうした息苦しい社会経済状況の中で、労働運動に対する左右からの圧力はますます強まり、組合組織率も2013年以降に低下傾向を続けている。しかし、2010年代の度重なる危機を契機に、スペインの労働組合は自己刷新に取り組み、一定の成果を上げてきたことも確かである (Rodríguez et al. 2023)。

スペインの労働組合は、単なる労働者の権利保護に留まらず、社会全体の公平と正義を追求する新たな段階へと進化することで、これまでになかった社会的・政治的影響力を獲得しつつある。この動きは、他の先進諸国の労働運動にも重要な教訓を提供する。労働組合が社会運動としての役割を強化することで、より広範かつ強力な影響力を発揮する可能性がある。スペインにおける動きは労働運動の未来を考える手掛かりとなり、労働組合の社会的・政治的役割の再定義において大きな示唆をもたらすだろう。

【引用文献一覧】

- Cioffi, J. W., & Dubin, K. A. (2016). Commandeering crisis: Partisan labor repression in Spain under the guise of economic reform. *Politics & Society*, 44(3), 423-453.
- de Guzmán, S. P., Roca, B., & Diaz-Parra, I. (2016). Political exchange, crisis of representation and trade union strategies in a time of austerity: trade unions and 15M in Spain. *Transfer: European Review of Labour and Research*, 22(4), 461-474.
- Fernández, A. (2018). Labor Rights and Refugee Protection: The Case of Spain. *Labor Studies Journal*, 29(1), 45-68.
- Friedrich-Ebert-Stiftung (FES), 2023. *Trade Unions and Right-Wing Populism in Europe*.
URL: <https://www.fes.de/en/themenportal-gewerkschaften-und-gute-arbeit/international-trade-union-policy/articles-in-international-trade-union-policy/trade-unions-and-right-wing-populism-in-europe>
- García, R. (2019). La integración de los refugiados en España y el papel de los sindicatos. *Revista de Estudios Sociales*, 20(1), 102-120.
- González, M. (2019). Educational Programs for Refugee Workers: The CC00 Experience. *Education and Training Journal*, 14(3), 67-89.
- industriAll Europe, 2022. Trade Unions and Right-Wing Populism. URL: <https://www.industriall-union.org/trade-unions-and-right-wing-populism>
- Köhler, H. D., & Calleja Jiménez, J. P. (2015). “They don’t represent us!” Opportunities for a Social Movement Unionism Strategy in Spain. *Relations industrielles*, 70(2), 240-261.
- Las Heras, J., & Ribera-Almandoz, O. (2017). When corporatism fails: trade union strategies and grassroots resistance to the Spanish economic crisis. *Journal of Labor and Society*, 20(4), 449-466.
- López, P. (2020). Promoting Social Integration and Protecting Refugee Workers’ Rights in Spain. *Policy and Practice Review*, 18(2), 89-112.
- Martínez, J. (2017). Refugee Support and Integration in Spain: The Role of Trade Unions. *Social Policy Review*, 12(2), 23-45.
- Molina Romo, Ó. (2021). Industrial relations and social dialogue. Spain: working life in the COVID-19 pandemic 2020, Eurofound Working Paper, reference number: WPEF21032
- Mosquera, M. S. (2018). Trade unionism and social pacts in Spain in comparative perspective. *European Journal of Industrial Relations*, 24(1), 23-38.
- Padoan, E. (2019). “Part of the Elite”?: Anti-Austerity Populism and Trade Unionism in Italy and Spain. *Revista de estudios políticos*, (186), 137-170.
- Powell, C. (2012). The pain in Spain: political, social and foreign policy implications of the European economic crisis. *Análisis del Real Instituto Elcano*, 31, 12.
- Roca, B., & Díaz-Parra, I. (2017). Blurring the borders between old and new social movements: the M15 movement and the radical unions in Spain. *Mediterranean Politics*, 22(2), 218-237.
- Rodríguez, C. J. F., Rojo, R. I., & Lucio, M. M. (2023). Spain: Boundaries, roles and changes in trade unionism. In: J. Waddington et al. *Trade unions in the European Union*, Brussels: Peter Lang, 1113-1050.
- Szurmiej, M. (2024). Push and Pull Factors for Catalonia’s Independence. *LJMU Student Law Journal*, 3:1-23.
- Waterman, P. (2001). *Globalization, social movements, and the new internationalism*. A&C Black.
- 鈴木玲. (2005). 「社会運動の労働運動とは何か」『大原社会問題研究所雑誌』562(563), 1-28.